

米国

雇用統計 (2021年8月)

感染拡大により外出サービスの雇用回復が急ブレーキ

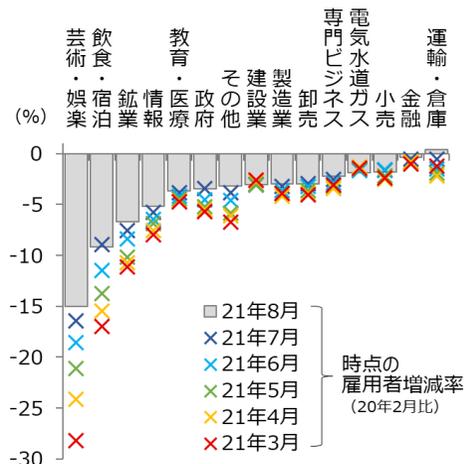
政策・経済センター
田中高大
03-6858-2717

1 非農業部門雇用者と失業率



出所：米国労働省より三菱総合研究所作成

2 産業別雇用者増減率 (20年2月比)



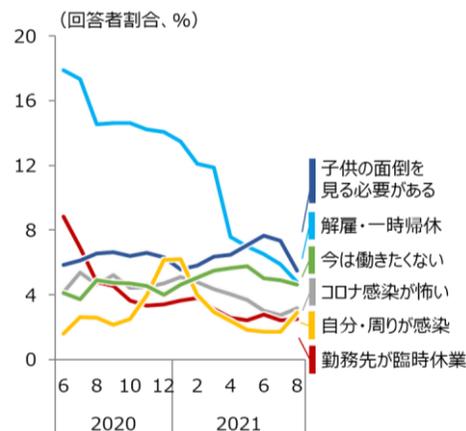
出所：米国労働省より三菱総合研究所作成

評価ポイント

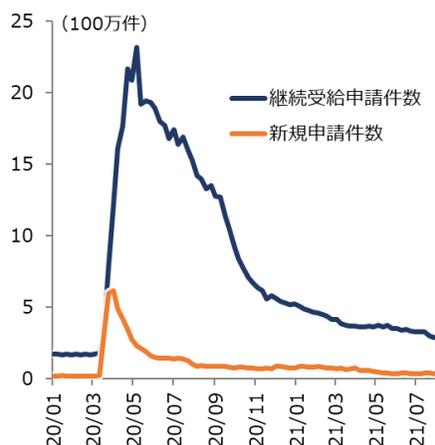
今回の結果

- 21年8月の非農業部門雇用者数は前月差+23.5万人と、100万人程度の増加となっていた前2カ月から大幅に回復が鈍化した。また、非労働力人口は前月差▲4.9万人と3カ月連続で減少した。失業率（失業者／労働力人口）は、5.2%と前月（5.4%）から低下した（図表1）。
- 産業別では、飲食・宿泊（前月差▲3.5万人）で8カ月ぶりに減少に転じたほか、小売（同▲2.9万人）などでも雇用が減少、その他の産業でも小幅な増加にとどまった。コロナ前（20年2月）と比べると（図表2）、依然として外出サービス業で雇用減少率が高い。また、製造業などでは1カ月あたりの雇用増加率が低く、コロナ前水準に戻るには時間を要しよう。
- 8月の時間当たり賃金は、平均賃金の低い飲食・宿泊業の雇用減少の影響もあり、前月比+0.6%と引き続き上昇した。

3 働かない理由 (家計アンケート)

注：各月上旬に実施した調査結果を抜粋。
出所：米国国勢調査局“Household Pulse Survey”
より三菱総合研究所作成

4 失業給付新規/継続申請件数



出所：米国労働省より三菱総合研究所作成

基調判断と今後の流れ

- 米労働市場の回復は急減速した。デルタ株の感染急拡大を受けて、最近の堅調な回復を支えた外出サービス業での雇用増が抑制されたことが背景にある。
- 年内のテーパリング開始方針を表明したFRBであるが、今回の結果を受け9月のFOMCでの決定は見送られるだろう。今後2-3月でデルタ株の影響を注視し、再び堅調な回復軌道に乗ったことが確認できれば、11月に決定すると見込む。
- 感染拡大が続く中でも厳しい防疫措置を再導入する動きは見られず、労働需要は依然として強いことから、今後も回復傾向は続く見込む。もっとも、期待されていた失業給付の失効による大幅な雇用回復が実現するかは不透明だ。
- 働かない理由を見ると、子育て理由による不就業者は学校再開により減少しているが、コロナ感染や感染恐怖を挙げる割合が再び増加している（図表3）。9月6日には失業給付上乗せ措置が失効するが、失業給付の継続受給申請件数は高止まりしており（図表4）、感染拡大で復職が進まないなか給付がなくなれば消費にも影響が出かねない。今後の感染状況を注視する必要がある。